

令和6年度決算
江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

江南市

令和6年度決算 江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

目 次

I 財務書類4表の概要	2
(1) 財務書類4表とは	2
(2) 財務書類4表の作成基準	3
(3) 財務書類4表の作成対象会計等	4
(4) 財務書類4表の相関関係	5
II 一般会計等財務書類4表	6
(1) 一般会計等貸借対照表	6
(2) 一般会計等行政コスト計算書	14
(3) 一般会計等純資産変動計算書	19
(4) 一般会計等資金収支計算書	23
III 一般会計等財務書類4表から分かる江南市の現況	28
IV 全体財務書類4表	32
V 連結財務書類4表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類4表の概要

(1) 財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
財務書類4表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完



財務書類4表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

① 資産・負債といったストック情報の一覧的な把握

一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覧表で明示
(貸借対照表)

② 発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握
(行政コスト計算書)

③ 公共施設マネジメント等への活用

市庁舎や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能
(貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用)

（2）財務書類4表の作成基準

平成26年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成25年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、江南市では、他団体に先がけて、平成26年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業会計
			下水道事業会計
		一部事務組合・広域連合	愛北広域事務組合
			江南丹羽環境管理組合
			愛知県後期高齢者医療広域連合
			尾張北部環境組合
		地方三公社	江南市土地開発公社

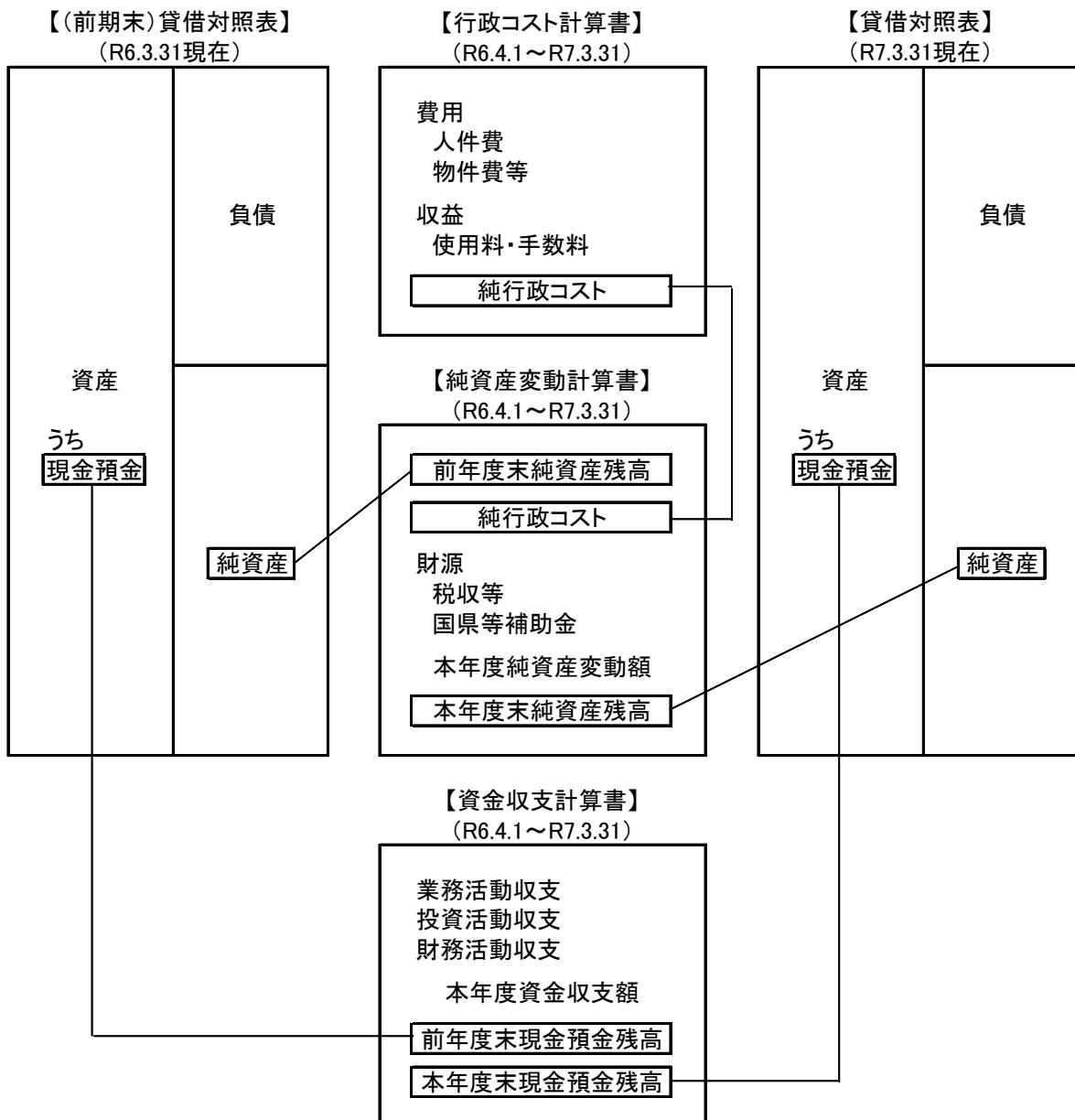
各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成します。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

江南丹羽環境管理組合	60.6%
愛北広域事務組合	41.8%
尾張北部環境組合	40.2%
愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1.4%

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



II 一般会計等財務書類 4表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】			
固定資産	85,917	固定負債	24,128
有形固定資産	78,403	地方債	19,491
事業用資産	43,091	地方債(臨時財政対策債除く)	8,051
土地	22,424	臨時財政対策債	11,440
立木竹	—	長期未払金	—
建物	55,072	退職手当引当金	4,080
建物減価償却累計額	△35,067	損失補償等引当金	—
工作物	4,933	その他	557
工作物減価償却累計額	△4,349	流動負債	3,406
船舶	—	1年内償還予定地方債	2,377
船舶減価償却累計額	—	地方債(臨時財政対策債除く)	1,025
浮標等	—	臨時財政対策債	1,352
浮標等減価償却累計額	—	未払金	—
航空機	—	未払費用	—
航空機減価償却累計額	—	前受金	—
その他	—	前受収益	—
その他減価償却累計額	—	賞与等引当金	471
建設仮勘定	77	預り金	342
インフラ資産	34,169	その他	215
土地	20,591	負債合計	27,533
建物	724	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△400	固定資産等形成分	89,416
工作物	76,068	余剰分(不足分)	△25,466
工作物減価償却累計額	△62,987		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	173		
所有外管理資産	—		
所有外管理資産減価償却累計額	—		
物品	3,437		
物品減価償却累計額	△2,294		
無形固定資産	222		
ソフトウェア	222		
その他	—		
投資その他の資産	7,291		
投資及び出資金	1,995		
有価証券	—		
出資金	25		
その他	1,970		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	332		
長期貸付金	—		
基金	4,985		
減債基金	—		
その他	4,985		
その他	—		
徵収不能引当金	△20		
流動資産	5,567		
現金預金	1,974		
未収金	100		
短期貸付金	—		
基金	3,499		
財政調整基金	3,499		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徵収不能引当金	△6	純資産合計	63,950
資産合計	91,483	負債及び純資産合計	91,483

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

令和6年度末時点で、資産合計は915億円、負債合計は275億円、純資産合計は640億円となっています。

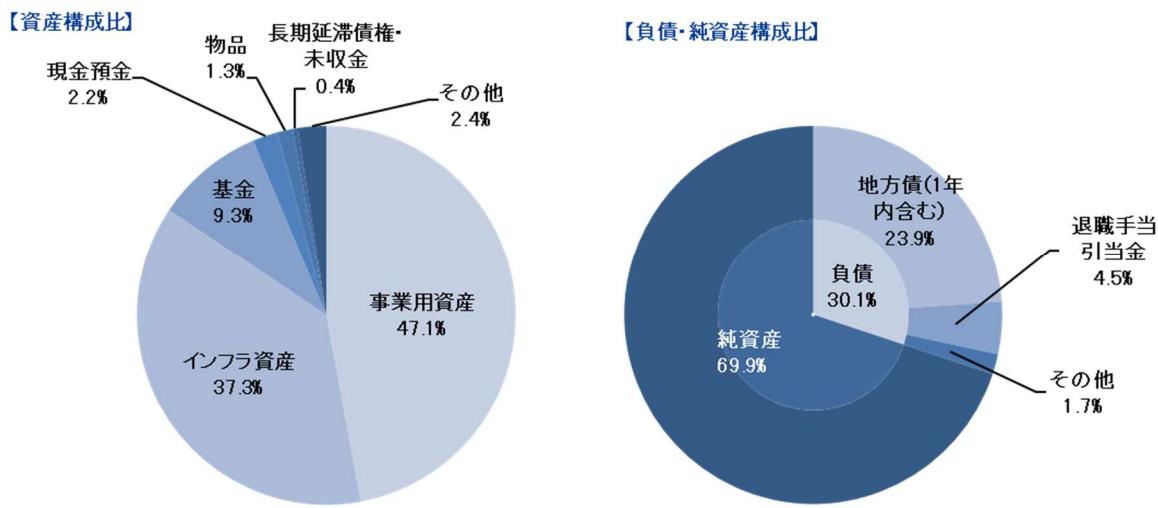
資産合計に占める負債合計の比率は30.1%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっていることが分かります。

＜貸借対照表（要約）＞

（単位：百万円）

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	43,091	47.1%	地方債（1年内含む）	21,868	23.9%
インフラ資産	34,169	37.3%	退職手当引当金	4,080	4.5%
物品	1,144	1.3%	その他	1,585	1.7%
基金	8,484	9.3%			
長期延滞債権・未収金	405	0.4%	負債合計	27,533	30.1%
現金預金	1,974	2.2%			
その他	2,217	2.4%	純資産合計	63,950	69.9%
資産合計	91,483	100.0%	負債・純資産合計	91,483	100.0%

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



ii. 資産保有状況

資産合計 915 億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 431 億円（構成比 47.1%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 342 億円（同 37.3%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 8 割以上が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 14 億円、負債合計は 15 億円減少し、結果として純資産合計は 9 千万円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率（30.1%）は、前期末（31.2%）と比べ、減少しています。

＜貸借対照表(前期比較)＞

(単位:百万円)

科目	R6	R5	増減	科目	R6	R5	増減
事業用資産	43,091	44,127	△1,036	地方債(1年内含む)	21,868	23,591	△1,722
インフラ資産	34,169	36,034	△1,865	退職手当引当金	4,080	3,904	176
物品	1,144	967	177	長期未払金・未収金	-	-	-
基金	8,484	8,004	480	その他	1,585	1,530	55
長期延滞債権・未収金	405	393	13	負債合計	27,533	29,025	△1,492
現金預金	1,974	1,505	469	純資産合計	63,950	63,865	85
その他	2,217	1,860	357	負債・純資産合計	91,483	92,890	△1,407
資産合計	91,483	92,890	△1,407				

＜資産の主な増減理由＞

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	△1,036	資産取得による増加 5 億円 3 千万円、減価償却による減少 13 億円
インフラ資産	△1,865	資産取得による増加 3 億 5 千万円、減価償却による減少 16 億円
基金	480	財政調整基金の増加 3 億 6 千万円、公共施設整備事業基金の増加 3 億 5 千万円、江南市ごみ処理施設建設事業等基金の減少 1 億 3 千万円
現金預金	469	歳計現金の増加 4 億 6 千万円

＜負債の主な増減理由＞

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債（1年内含む）	△1,722	臨時財政対策債の減少 12 億 7 千万円

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高（1年内含む）の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は 11.4% となっています。前年度に比べ、地方債残高が減少したことにより、負担比率が減少しています。

＜社会資本等形成の世代間負担比率＞

(単位:百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	(前年度)
有形・無形固定資産	78,625	地方債※	8,985	11.4%	11.6%

※地方債残高21,868百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高12,883百万円を控除しています。

v. 有形固定資産の行政目的別割合

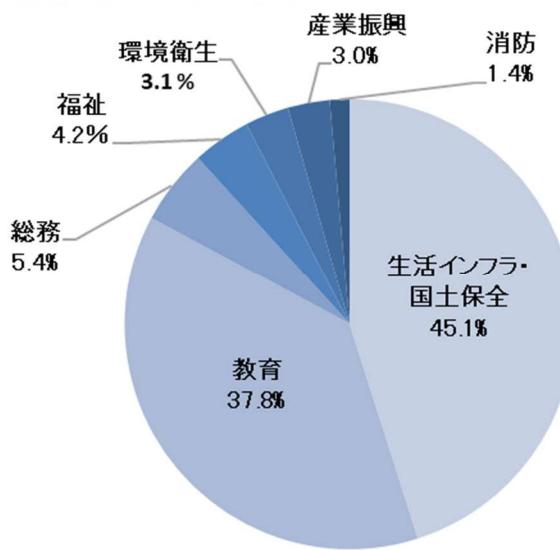
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が 353 億円で 45.1%、小中学校、図書館、KTXアリーナなどの「教育」が 296 億円で 37.8%などとなっています。

＜有形固定資産の行政目的別割合＞

(単位:百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比	(前年度)
生活インフラ・国土保全	道路、公園	35,344	45.1%	46.5%
教育	小中学校、図書館、KTXアリーナ	29,604	37.8%	38.0%
福祉	福祉センター、保育園、児童館	3,285	4.2%	4.0%
環境衛生	保健センター、環境事業センター	2,478	3.1%	3.1%
産業振興	すいとぴあ江南	2,357	3.0%	3.0%
消防	消防署、消防車両	1,109	1.4%	1.2%
総務	庁舎、西分庁舎	4,227	5.4%	4.2%
合計		78,403	100.0%	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 1,402 億円に対し、減価償却累計額は 1,051 億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が 74.9% 進んでいることが分かります。

前年度に比べて、減価償却累計額より取得価額の増加率の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は減少しています。

＜有形固定資産減価償却率＞

(単位:百万円)

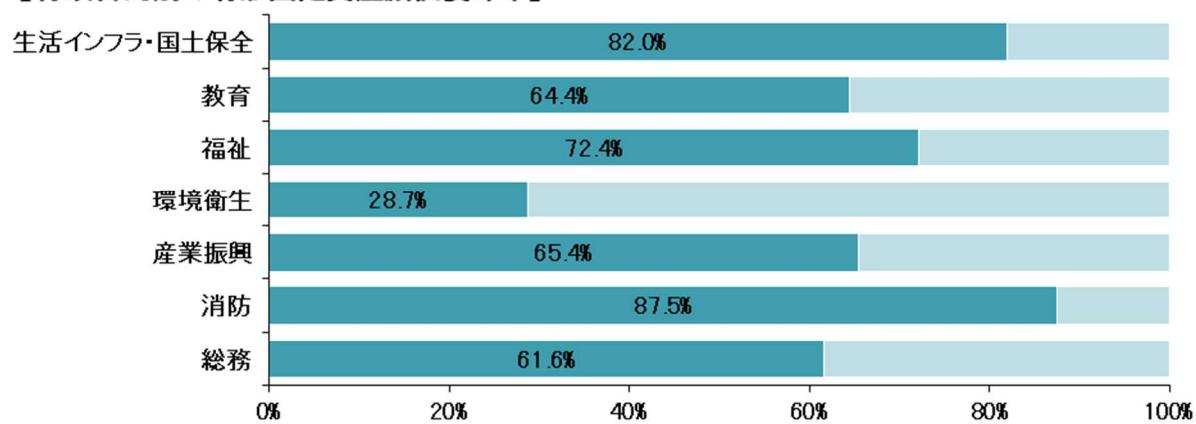
科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
事業用資産				
建物	55,072	35,067	63.7%	62.1%
工作物	4,933	4,349	88.2%	87.8%
インフラ資産				
建物	724	400	55.3%	52.1%
工作物	76,068	62,987	82.8%	81.0%
物品	3,437	2,294	66.7%	70.4%
合計	140,234	105,097	74.9%	73.4%

＜行政目的別の有形固定資産減価償却率＞

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
生活インフラ・国土保全	78,651	64,466	82.0%	80.1%
教育	39,909	25,707	64.4%	62.6%
福祉	4,478	3,243	72.4%	72.3%
環境衛生	1,839	528	28.7%	24.8%
産業振興	3,712	2,428	65.4%	63.1%
消防	6,006	5,254	87.5%	89.0%
総務	5,638	3,471	61.6%	62.2%
合計	140,234	105,097	74.9%	73.4%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 住民一人当たりの資産額、負債額

住民一人当たりの資産額は93万円、負債額は28万円、純資産額は65万円となっています。

＜住民一人当たりの資産額、負債額＞

(単位:円、人)

	R6	R5	増減
資産合計	934,190	944,109	△ 9,919
負債合計	281,159	295,001	△ 13,842
純資産合計	653,031	649,108	3,923
住民数(各年度3月末)	97,928	98,389	△ 461

viii. 個別施設の状況（参考）

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産（土地、建物等）に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。

ここでは、参考までに、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

＜個別施設の固定資産情報＞

(単位:百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	取得年度	耐用年数	経過年数
KTXアリーナ (江南市スポーツセンター)	土地	1,563	—	—	H29	47年	7年
	建物	3,127	694	22.2%			
すいとぴあ江南	土地	1,072	—	—	H6	47年	30年
	建物	3,677	2,394	65.1%			
Home&nicoホール (江南市民文化会館)	土地	1,161	—	—	S59	47年	40年
	建物	2,731	2,109	77.2%			
toko*toko*labo (江南市布袋駅東複合公共施設)	土地	807	—	—	R5	38年	2年
	建物	4,095	315	7.7%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

2. KTXアリーナの土地取得価額は、スポーツプラザの土地取得価額を記載しています。

3. 改修工事等が取得価額に入っているため、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっている場合があります。

4. toko*toko*laboの土地取得価額は、民間施設を含む事業計画地の土地取得価額を記載しています。

ix. 経年推移

貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計とともに令和4年度までは増加傾向にありましたが、令和5年度以降は減少しています。

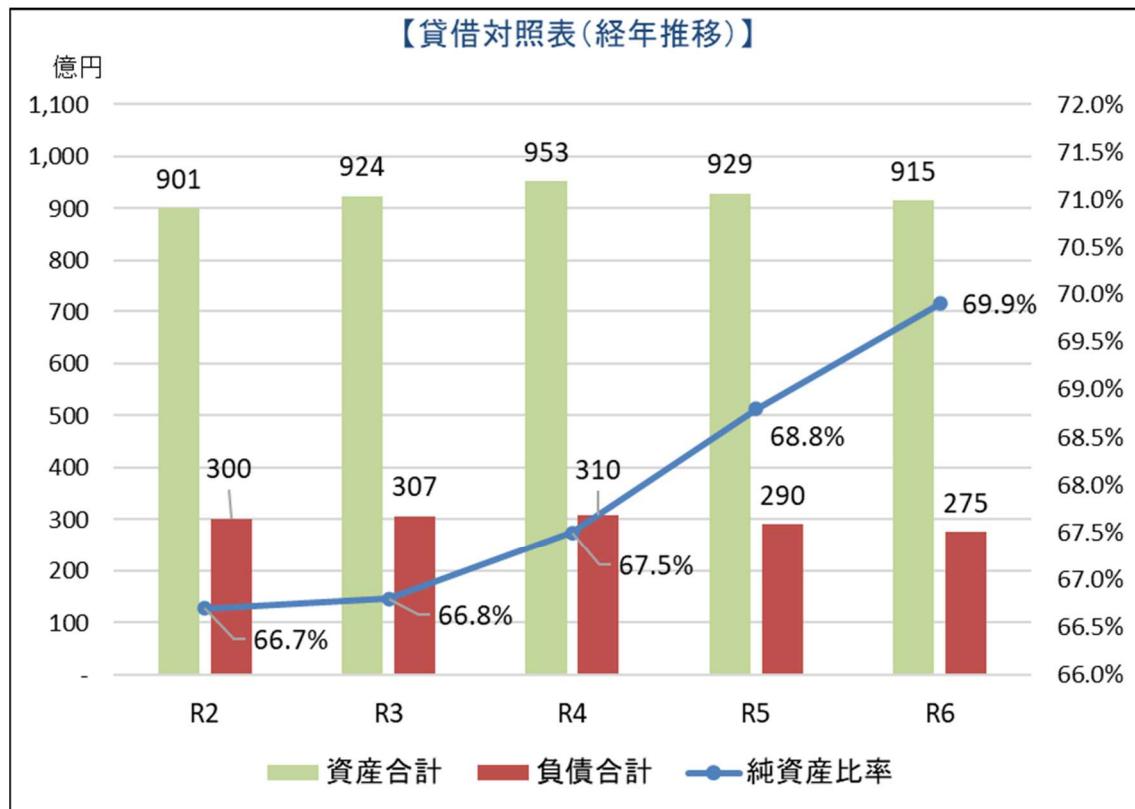
令和2年度末と比較すると、令和6年度末の資産合計は14億円（1.5%）増加、負債合計は25億円（8.4%）減少しています。

結果として、令和2年度末に比べて、令和6年度末の純資産合計は39億円（6.5%）増加し、純資産比率は66.7%から3.2ポイント増加し、69.9%になっています。

＜貸借対照表（経年推移）＞

（単位：億円）

科目	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2	科目	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2
事業用資産	426	431	456	441	431	4	地方債（1年内含む）	249	255	256	236	219	△30
インフラ資産	387	379	373	360	342	△46	退職手当引当金	35	37	38	39	41	6
物品	7	7	9	10	11	4	長期未払金・未払金	4	3	1	—	—	△4
基金	48	63	75	80	85	37	その他	13	12	15	15	16	3
長期延滞債権・未収金	5	4	4	4	4	△1	負債合計	300	307	310	290	275	△25
現金預金	13	24	19	15	20	7	純資産合計	601	617	644	639	639	39
その他	15	16	17	19	22	7	（純資産比率）	(66.7%)	(66.8%)	(67.5%)	(68.8%)	(69.9%)	
資産合計	901	924	953	929	915	14	負債・純資産合計	901	924	953	929	915	14



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	31,876
業務費用	16,482
人件費	6,665
職員給与費	4,528
賞与等引当金繰入額	471
退職手当引当金繰入額	416
その他	1,249
物件費等	9,545
物件費	5,503
維持補修費	770
減価償却費	3,271
その他	—
その他の業務費用	272
支払利息	59
徴収不能引当金繰入額	9
その他	204
移転費用	15,394
補助金等	5,074
社会保障給付	7,722
他会計への繰出金	2,548
その他	50
経常収益	1,692
使用料及び手数料	470
その他	1,221
純経常行政コスト	30,184
臨時損失	3
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	—
純行政コスト	30,173

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税収と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税収等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

令和6年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、319億円、収益合計は17億円、差し引きの純行政コストは302億円となっています。

＜行政コスト計算書(要約)＞

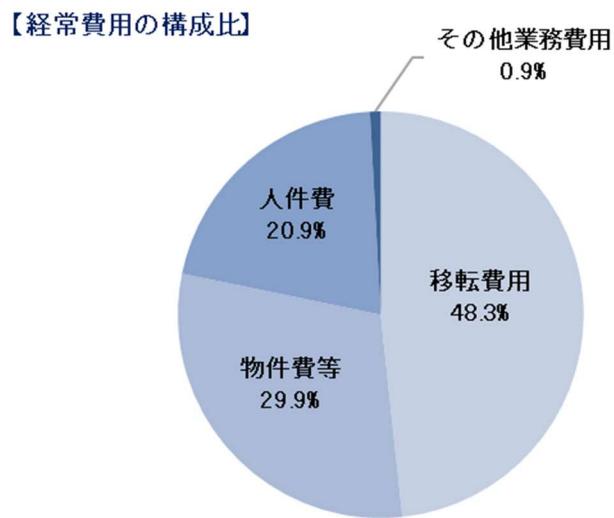
(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	31,876	100.0%
人件費	6,665	20.9%
物件費等	9,545	29.9%
その他の業務費用	272	0.9%
移転費用	15,394	48.3%
臨時損失	3	
費用合計	31,879	
経常収益	1,692	
臨時利益	14	
収益合計	1,705	
純行政コスト	30,173	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 319 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 154 億円（構成比 48.3%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 95 億円（同 29.9%）、職員給与費等の人件費が 67 億円（同 20.9%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 33 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 11 億円増加、収益合計は 4 億 7 千万円増加しているため、結果として純行政コストは 6 億 3 千万円増加しています。

＜行政コスト計算書(前期比較)＞

(単位:百万円)

科目	R6	R5	増減
経常費用	31,876	30,402	1,473
人件費	6,665	6,101	564
物件費等	9,545	9,179	366
その他の業務費用	272	732	△461
移転費用	15,394	14,390	1,004
臨時損失	3	376	△373
費用合計	31,879	30,778	1,100
経常収益	1,692	1,230	462
臨時利益	14	2	12
収益合計	1,705	1,231	474
純行政コスト	30,173	29,547	626

＜費用の主な増減理由＞

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
人件費	564	職員給与費の増加 3 億 2 千万円 退職手当引当金繰入額の増加 1 億 5 千万円
その他の業務費用	△461	その他の減少 4 億 4 千万円 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返納金 2 億 6 千万円減少、その他還付金・返納金 1 億 7 千万円減少)
移転費用	1,004	補助金等の増加 3 億 3 千万円 (物価高騰対応重点支援給付金支給事業 (調整給付分) 7 億 2 千万円増加、新型コロナウイルスワクチン接種事業 2 億 8 千万円減少、認可保育所等整備促進事業 2 億 2 千万円減少) 社会保障給付の増加 7 億 5 千万円 (障害者自立支援給付事業 3 億 8 千万円増加、特定教育・保育等事業 2 億 7 千万円増加)
臨時損失	△373	資産除売却損の減少 3 億 7 千万円

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が 319 億円、経常収益が 17 億円ですので、受益者負担比率は 5.3% となります。

＜受益者負担比率＞

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	(前年度)
経常費用	31,876	経常収益	1,692	5.3%	4.0%

v. 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの総コストは 33 万円、収益合計は 2 万円、純行政コストは 31 万円となっています。

＜住民一人当たりのコスト＞

(単位：円、人)

	R6	R5	増減
総コスト(費用合計)	325,530	312,822	12,708
収益合計	17,414	12,515	4,899
純行政コスト	308,116	300,307	7,809
住民数(各年度3月末)	97,928	98,389	△ 461

vi. 経年推移

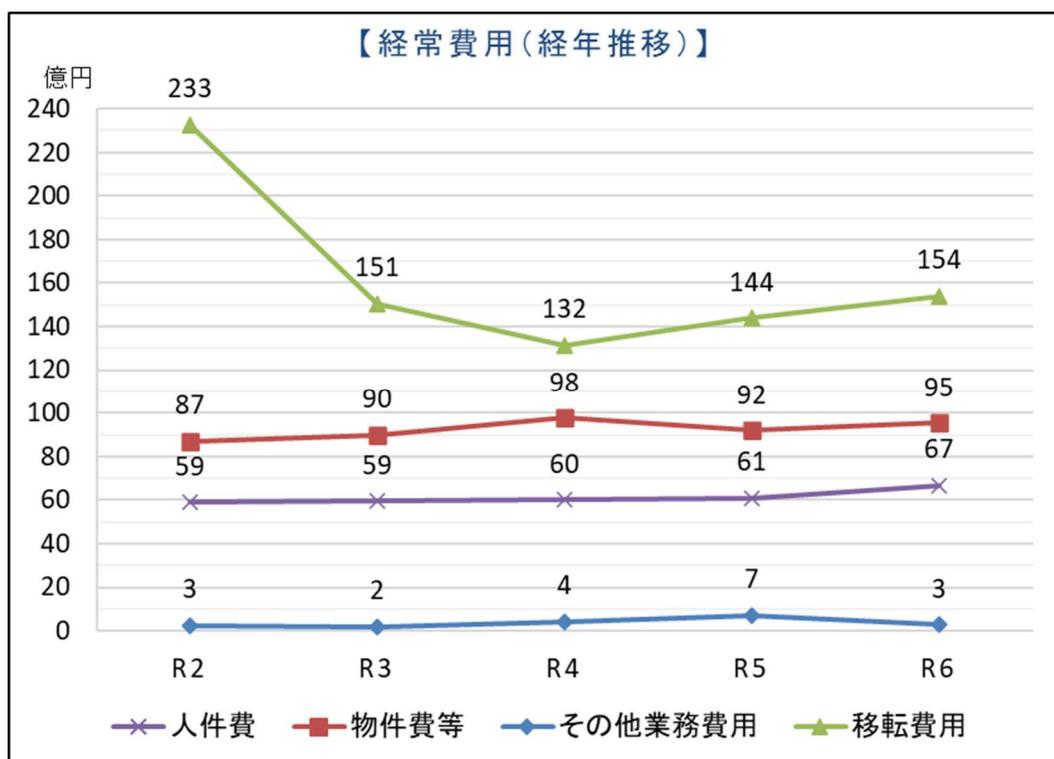
行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストが令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策（特別定額給付金等）により大きく増加しています。

令和6年度の純行政コストは令和2年度に比べて68億円（18.3%）減少しています。

＜行政コスト計算書（経年推移）＞

（単位：億円）

科目	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2
経常費用	381	302	294	304	319	△62
人件費	59	59	60	61	67	8
物件費等	87	90	98	92	95	8
その他の業務費用	3	2	4	7	3	0
移転費用	233	151	132	144	154	△79
臨時損失	0	0	0	4	0	0
費用合計	382	302	294	308	319	△63
経常収益	12	13	12	12	17	5
臨時利益	0	0	0	0	0	0
収益合計	12	13	12	12	17	5
純行政コスト	369	288	281	295	302	△68



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	63,865	91,291	△27,426
純行政コスト(△)	△30,173		△30,173
財源	31,120		31,120
税収等	22,605		22,605
国県等補助金	8,515		8,515
本年度差額	947		947
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△1,013	1,013
有形固定資産等の減少		1,528	△1,528
貸付金・基金等の増加		△3,271	3,271
貸付金・基金等の減少		1,385	△1,385
資産評価差額		△655	655
無償所管換等	△862	△862	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	85	△1,875	1,960
本年度末純資産残高	63,950	89,416	△25,466

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源(税収等、国県等補助金)によって賄われているかどうかを見るすることができます。また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分(不足分)」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

令和6年度の純行政コスト302億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は311億円であり、「本年度差額」は9億円となっています。

この「本年度差額」の9億円と無償所管換等により、令和6年度の純資産は9千円増加し、令和6年度末の純資産残高は640億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」が9億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えていることが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が19億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて19億円減少していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が20億円増加しているのは、貸借対照表の前期比較から地方債が17億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが6億円増加し、純資産の増加要因である税収等が16億円、国県等補助金が4億円増加しているため、結果として本年度差額は14億円増加しています。

＜純資産変動計算書（前期比較）＞

（単位：百万円）

	R6	R5	増減
前年度末純資産残高	63,865	64,356	△491
純行政コスト(△)	△30,173	△29,547	△626
財源	31,120	29,112	2,008
税収等	22,605	20,956	1,649
国県等補助金	8,515	8,156	359
本年度差額	947	△435	1,382
無償所管換等	△862	△56	△806
本年度純資産変動額	85	△491	576
本年度末純資産残高	63,950	63,865	85

＜純資産変動項目の主な増減理由＞

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	△626	移転費用の増加 10 億円等 (行政コスト計算書の前期比較参照)
税収等	1,649	地方消費税交付金の増加 1 億 1 千万円、地方交付税の増加 7 億 9 千万円、地方特例交付金の増加 4 億 6 千万円
国県等補助金	359	国庫支出金の増加 2 億 2 千万円 (児童手当負担金 2 億円増加)

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 30 万 8 千円に対して、財源 (税収等、国県等補助金) は 31 万 8 千円ですので、本年度差額はプラス 1 万円となっています。

＜住民一人当たりの純資産変動計算書＞

(単位:円、人)

	R6	R5	増減
前年度末純資産残高	652,163	654,097	△ 1,934
純行政コスト(△)	△ 308,116	△ 300,307	△ 7,809
財源	317,785	295,888	21,897
税収等	230,836	212,996	17,840
国県等補助金	86,949	82,892	4,057
本年度差額	9,669	△ 4,419	14,088
無償所管換等	△ 8,802	△ 570	△ 8,232
本年度純資産変動額	867	△ 4,989	5,856
本年度末純資産残高	653,031	649,108	3,923
住民数(各年度3月末)	97,928	98,389	△ 461

iv. 経年推移

純資産変動計算書を経年推移で見ると、純行政コストは、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策 (特別定額給付金等) により大きく増加しています。

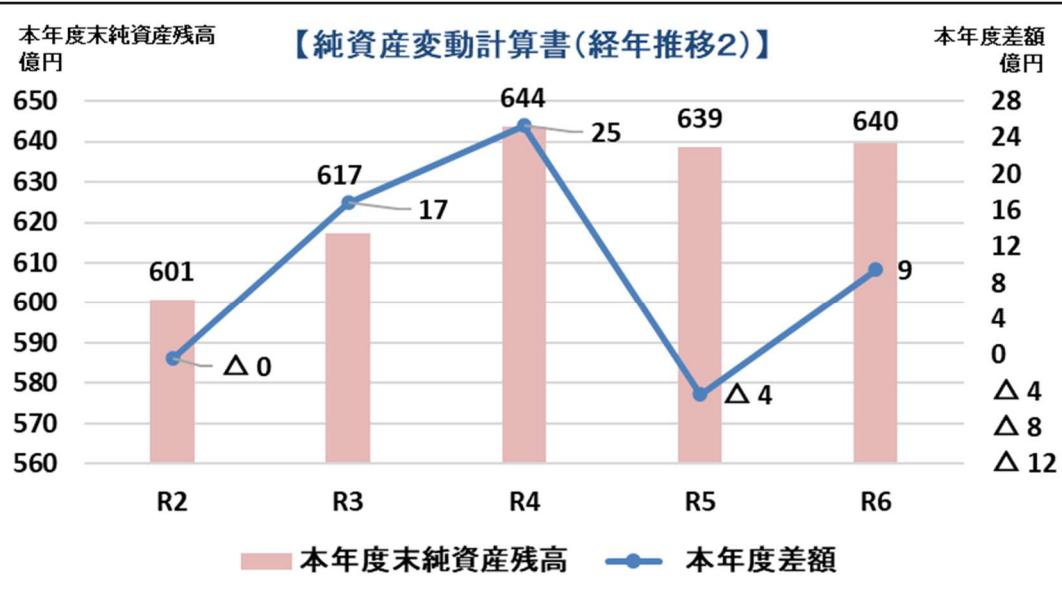
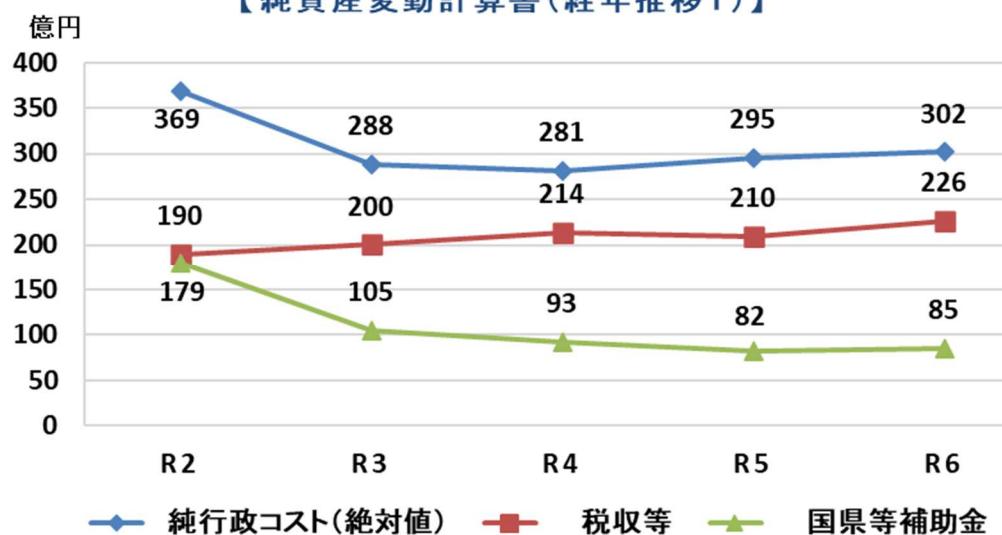
令和 6 年度の純行政コストは、令和 2 年度に比べて 68 億円 (18.3%) 減少し、令和 6 年度の財源は、令和 2 年度に比べて 58 億円 (15.7%) 減少ししています。純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は、令和 3、4、6 年度はプラスとなっており、令和 6 年度末の純資産残高は、令和 2 年度末に比べて 39 億円 (6.5%) 増加しています。

＜純資産変動計算書(経年推移)＞

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2
前年度末純資産残高	601	601	617	644	639	37
純行政コスト(△)	△369	△288	△281	△295	△302	68
財源	369	305	307	291	311	△58
税収等	190	200	214	210	226	37
国県等補助金	179	105	93	82	85	△94
本年度差額	△0	17	25	△4	9	10
無償所管換等	△0	△0	1	△1	△9	△8
本年度純資産変動額	△1	17	26	△5	1	2
本年度末純資産残高	601	617	644	639	640	39

【純資産変動計算書(経年推移1)】



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,396
業務費用支出	13,002
人件費支出	6,465
物件費等支出	6,274
支払利息支出	59
その他の支出	204
移転費用支出	15,394
補助金等支出	5,074
社会保障給付支出	7,722
他会計への繰出支出	2,548
その他の支出	50
業務収入	32,567
税収等収入	22,583
国県等補助金収入	8,291
使用料及び手数料収入	471
その他の収入	1,222
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3
臨時収入	—
業務活動収支	4,168
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,649
公共施設等整備費支出	1,277
基金積立金支出	904
投資及び出資金支出	237
貸付金支出	231
その他の支出	—
投資活動収入	893
国県等補助金収入	223
基金取崩収入	424
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	14
その他の収入	—
投資活動収支	△1,757
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,673
地方債償還支出	2,445
その他の支出	228
財務活動収入	722
地方債発行収入	722
その他の収入	—
財務活動収支	△1,951
本年度資金収支額	461
前年度末資金残高	1,152
本年度末資金残高	1,613
前年度末歳計外現金残高	354
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	361
本年度末現金預金残高	1,974

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」であり、資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

令和6年度の業務活動収支はプラスの42億円、投資活動収支はマイナスの18億円、財務活動収支はマイナスの20億円で、本年度の資金収支総額はプラスの5億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は20億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス42億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス18億円）、その差額の24億円と財務活動収支のマイナス20億円で、プラス5億円の資金収支となっています。

＜資金収支計算書（総括）＞

（単位：百万円）

	金額
業務活動収支	4,168
業務活動支出	28,399
業務活動収入	32,567
投資活動収支	△1,757
投資活動支出	2,649
投資活動収入	893
財務活動収支	△1,951
財務活動支出	2,673
財務活動収入	722
本年度資金収支額	461
前年度末資金残高	1,152
本年度末資金残高	1,613
本年度末歳計外現金残高	361
本年度末現金預金残高	1,974

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は 12 億円の増加、投資活動収支は 6 億円の減少、財務活動収支は 3 億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は 8 億円の増加となっています。

＜資金収支計算書(前期比較)＞

(単位:百万円)

	R6	R5	増減
業務活動収支	4,168	2,983	1,186
業務活動支出	28,399	27,074	1,325
業務活動収入	32,567	30,056	2,511
投資活動収支	△1,757	△1,139	△618
投資活動支出	2,649	2,536	113
投資活動収入	893	1,397	△505
財務活動収支	△1,951	△2,231	280
財務活動支出	2,673	2,761	△88
財務活動収入	722	531	192
本年度資金収支額	461	△387	848
本年度末現金預金残高	1,974	1,505	469

＜資金収支項目の主な増減理由＞

(単位 : 百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	1,325	人件費支出の増加 5 億 4 千万円、社会保障給付支出の増加 7 億 3 千万円
業務活動収入	2,511	税収等収入の増加 16 億 4 千万円、国県等補助金収入の増加 4 億 1 千万円
投資活動収入	△505	基金取崩収入の減少 4 億 1 千万円

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は30億円のプラスとなっています。

＜基礎的財政収支＞

（単位：百万円）

科目	R6	R5	増減
業務活動収支	4,168	2,983	1,186
支払利息支出	59	60	△1
業務活動収支(利息支出除く)	4,228	3,042	1,185
投資活動収支	△1,757	△1,139	△618
基金積立金支出	904	1,318	△414
基金取崩収入	△424	△833	409
投資活動収支(基金収支除く)	△1,277	△654	△623
合計(基礎的財政収支)	2,950	2,389	562

iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、350%と計算できます。

＜債務償還比率（算定式）＞

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源※}}{\text{経常一般財源等（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$$

※地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高 + 充当可能特定歳入」

＜債務償還比率＞

（単位：百万円）

350%	=	31,516	-	14,423	× 100%
		21,688	-	16,800	

（前年度 466%）

v. 経年推移

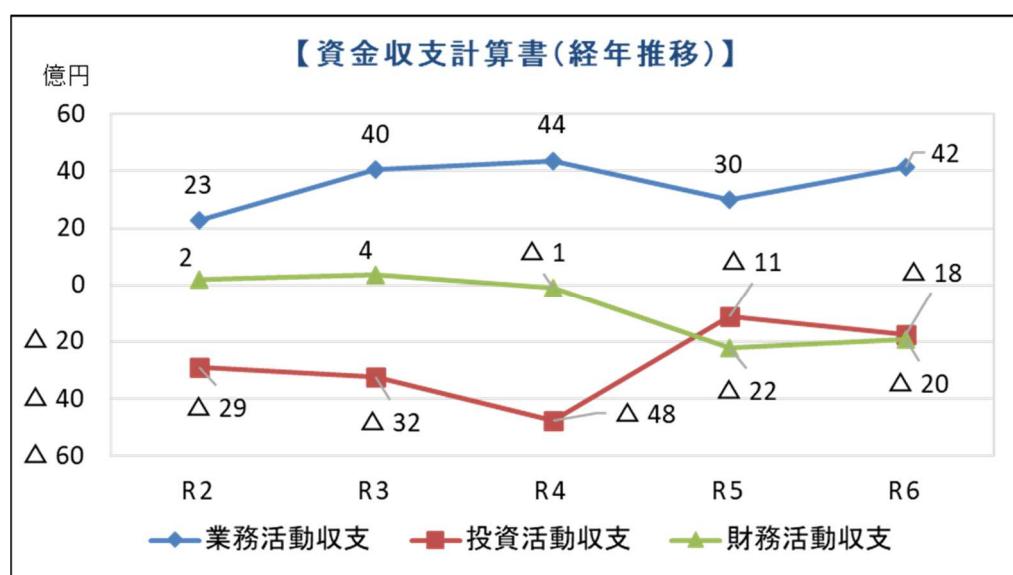
資金収支計算書を経年推移で見ると、令和4年度までは、業務活動収支は増加傾向、投資活動収支は減少傾向（支出超過が増加傾向）、財務活動収支は大きな変動はありませんでしたが、令和5年度は、業務活動収支は減少、投資活動収支は増加（支出超過が減少）、財務活動収支は減少（財務活動収入が減少）しました。令和6年度は、業務活動収支は増加、投資活動収支は減少（支出超過が増加）、財務活動収支は増加（財務活動収入が増加）しています。

結果として、令和6年度末の現金預金残高は、令和2年度末に比べて7億円の増加となっています。

＜資金収支計算書（経年推移）＞

（単位：億円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2
業務活動収支	23	40	44	30	42	19
業務活動支出	351	270	263	271	284	△67
業務活動収入	374	310	306	301	326	△48
投資活動収支	△29	△32	△48	△11	△18	11
投資活動支出	40	46	72	25	26	△13
投資活動収入	11	13	24	14	9	△2
財務活動収支	2	4	△1	△22	△20	△21
財務活動支出	25	29	28	28	27	2
財務活動収入	27	33	27	5	7	△20
本年度資金収支額	△4	12	△5	△4	5	9
本年度末現金預金残高	13	24	19	15	20	7
基礎的財政収支	6	23	9	24	30	24



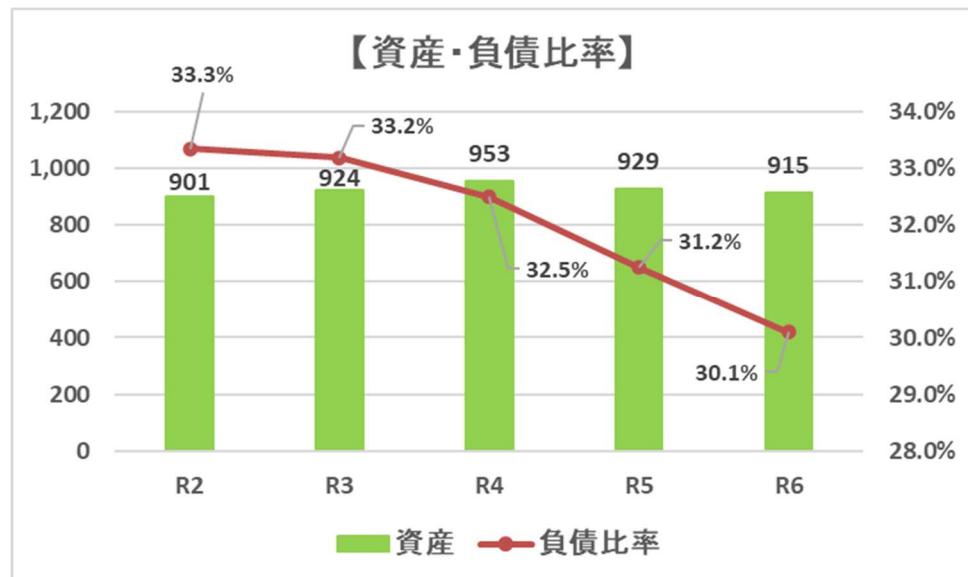
III 一般会計等財務書類 4表から分かる江南市の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約3割（30.1%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金使途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。

将来世代に 引き継ぐ	資産 915億円 【100.0%】	負債 275億円 【30.1%】	要返済 =将来世代負担
		純資産 640億円 【69.9%】	

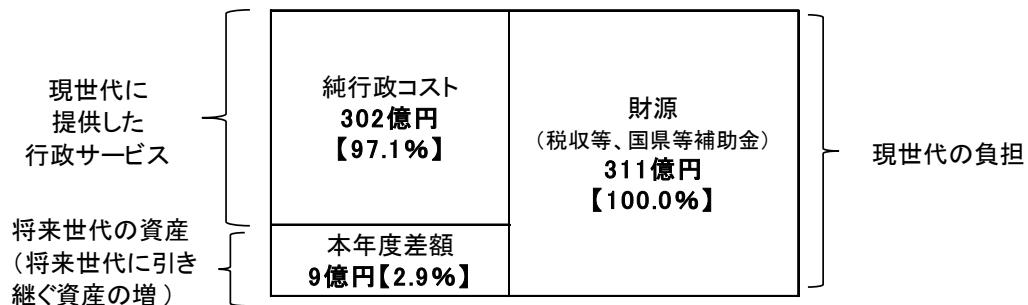
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産は令和4年度までは増加傾向でしたが、令和5年度以降は減少し、資産に対する負債の比率は減少傾向となっています。



② 令和 6 年度行政コストの現世代負担状況

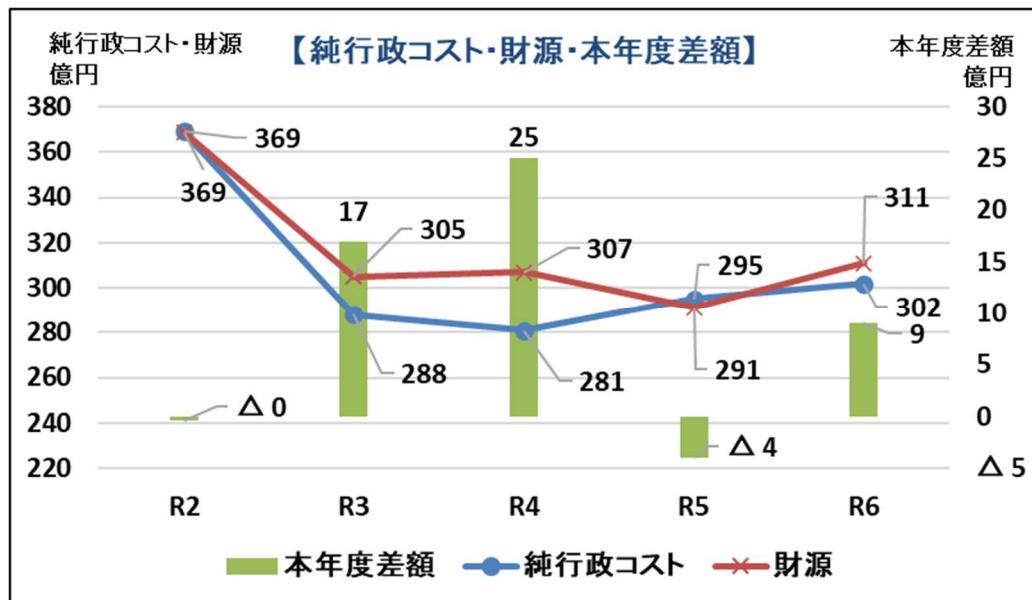
令和 6 年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和 6 年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。

本年度差額は、将来世代に引き継ぐ純資産の増加を意味しています。



過年度推移を見ると、令和 2、5 年度を除き、行政コストは当該年度の財源で賄われているため、財源の超過額としてプラスの本年度差額が発生しています。

プラスの本年度差額に相当する金額については蓄積され、将来の行政サービス等に充てられていくものです。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 74.9% と算定できます。市の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものとが混在していますが、市全体で見ると、資産の経年の程度が約 7 割進んでいることが分かります。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 1,402億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 1,051億円 【74.9%】	価値の下落分
	施設(建物等) の現在価値 351億円 【25.1%】		

過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にあります。減価償却累計額の増加額の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

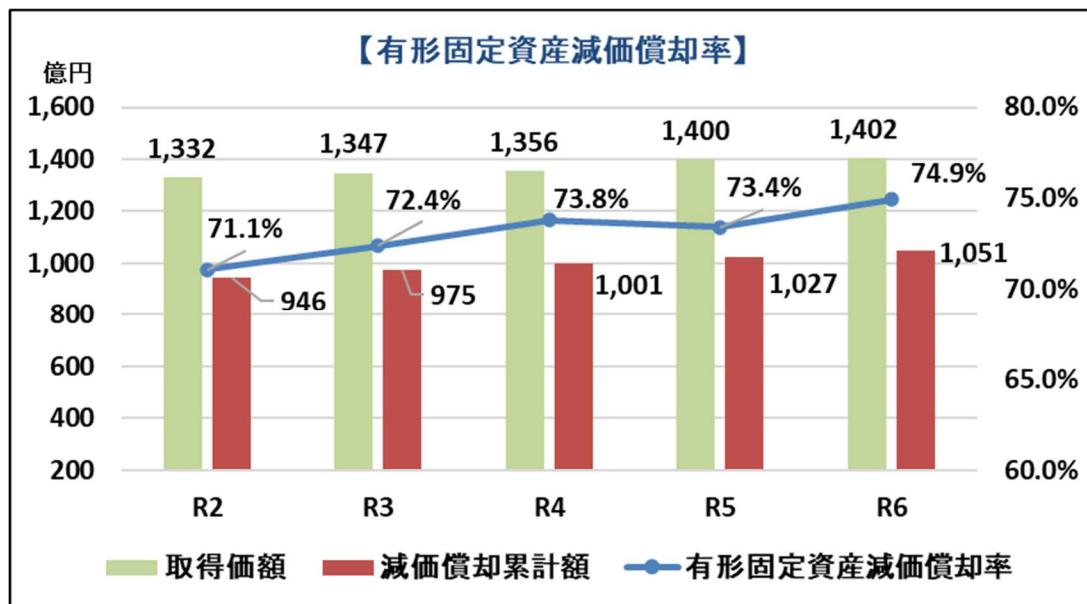
有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、市全体として有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

＜有形固定資産減価償却率（経年推移）＞

（単位：億円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2
取得価額	1,332	1,347	1,356	1,400	1,402	71
減価償却累計額	946	975	1,001	1,027	1,051	105
有形固定資産減価償却率	71.1%	72.4%	73.8%	73.4%	74.9%	3.9%



IV 全体財務書類 4表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,312	固定負債	36,747
有形固定資産	109,800	地方債等	32,157
事業用資産	43,091	地方債等(臨時財政対策債除く)	20,717
土地	22,424	臨時財政対策債	11,440
立木竹	—	長期未払金	—
建物	55,072	退職手当引当金	4,080
建物減価償却累計額	△35,067	損失補償等引当金	—
工作物	4,933	その他	510
工作物減価償却累計額	△4,349	流動負債	4,872
船舶	—	1年内償還予定地方債等	3,222
船舶減価償却累計額	—	地方債等(臨時財政対策債除く)	1,870
浮標等	—	臨時財政対策債	1,352
浮標等減価償却累計額	—	未払金	597
航空機	—	未払費用	—
航空機減価償却累計額	—	前受金	—
その他	—	前受収益	—
その他減価償却累計額	—	賞与等引当金	489
建設仮勘定	77	預り金	345
インフラ資産	64,787	その他	218
土地	20,826	負債合計	41,619
建物	1,087		
建物減価償却累計額	△585	【純資産の部】	
工作物	116,831	固定資産等形成分	121,812
工作物減価償却累計額	△76,388	余剰分(不足分)	△36,903
その他	—	他団体出資等分	—
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,014		
所有外管理資産	—		
所有外管理資産減価償却累計額	—		
物品	5,877		
物品減価償却累計額	△3,955		
無形固定資産	1,932		
ソフトウェア	253		
その他	1,678		
投資その他の資産	6,581		
投資及び出資金	26		
有価証券	—		
出資金	26		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	649		
長期貸付金	—		
基金	5,955		
減債基金	—		
その他	5,955		
その他	—		
徴収不能引当金	△48		
流動資産	8,216		
現金預金	4,072		
未収金	662		
短期貸付金	—		
基金	3,499		
財政調整基金	3,499		
減債基金	—		
棚卸資産	1		
その他	—		
徴収不能引当金	△19		
緑延資産	—	純資産合計	84,909
資産合計	126,528	負債及び純資産合計	126,528

i. 総括

令和6年度末時点での資産合計は1,265億円、負債合計は416億円、純資産合計は849億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は32.9%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっています。

＜全体貸借対照表(要約)＞

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	43,091	34.1%	地方債等(1年内含む)	35,379	28.0%
インフラ資産	64,787	51.2%	退職手当引当金	4,080	3.2%
物品	1,923	1.5%	長期未払金・未払金	597	0.5%
基金	9,454	7.5%	その他	1,563	1.2%
長期延滞債権・未収金	1,243	1.0%	負債合計	41,619	32.9%
現金預金	4,072	3.2%			
その他	1,959	1.5%	純資産合計	84,909	67.1%
資産合計	126,528	100.0%	負債・純資産合計	126,528	100.0%

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は350億円、負債合計は141億円、純資産合計は210億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は32.9%であり、一般会計等の30.1%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる水道事業会計、下水道事業会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

＜全体貸借対照表(一般会計等との比較)＞

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	43,091	43,091	-	地方債等(1年内含む)	21,868	35,379	13,511
インフラ資産	34,169	64,787	30,618	退職手当引当金	4,080	4,080	-
物品	1,144	1,923	779	長期未払金・未払金	-	597	597
基金	8,484	9,454	971	その他	1,585	1,563	△22
長期延滞債権・未収金	405	1,243	838	負債合計	27,533	41,619	14,086
現金預金	1,974	4,072	2,098				
その他	2,217	1,959	△258	純資産合計	63,950	84,909	20,959
資産合計	91,483	126,528	35,045	負債・純資産合計	91,483	126,528	35,045

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	50,068
業務費用	19,081
人件費	6,845
職員給与費	4,646
賞与等引当金繰入額	484
退職手当引当金繰入額	416
その他	1,299
物件費等	11,634
物件費	6,523
維持補修費	796
減価償却費	4,314
その他	—
その他の業務費用	602
支払利息	209
徴収不能引当金繰入額	28
その他	365
移転費用	30,987
補助金等	23,212
社会保障給付	7,726
その他	50
経常収益	3,439
使用料及び手数料	2,186
その他	1,254
純経常行政コスト	46,629
臨時損失	3
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	0
純行政コスト	46,618

i. 総括

令和6年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、501億円、収益合計は35億円、差し引きの純行政コストは466億円となっています。

＜全体行政コスト計算書(要約)＞

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	50,068	100.0%
人件費	6,845	13.7%
物件費等	11,634	23.2%
その他の業務費用	602	1.2%
移転費用	30,987	61.9%
臨時損失	3	
費用合計	50,071	
経常収益	3,439	
臨時利益	14	
収益合計	3,453	
純行政コスト	46,618	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は182億円、収益合計は17億円、純行政コストは164億円増加しています。費用合計のうち移転費用が156億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

＜全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)＞

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	31,876	50,068	18,192
人件費	6,665	6,845	180
物件費等	9,545	11,634	2,089
その他の業務費用	272	602	330
移転費用	15,394	30,987	15,594
臨時損失	3	3	0
費用合計	31,879	50,071	18,193
経常収益	1,692	3,439	1,748
臨時利益	14	14	0
収益合計	1,705	3,453	1,748
純行政コスト	30,173	46,618	16,445

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,541	122,607	△38,066	-
純行政コスト(△)	△46,618		△46,618	-
財源	47,858		47,858	-
税収等	30,173		30,173	-
国県等補助金	17,684		17,684	-
本年度差額	1,240		1,240	-
固定資産等の変動(内部変動)		11	△11	
有形固定資産等の増加		3,891	△3,891	
有形固定資産等の減少		△4,357	4,357	
貸付金・基金等の増加		1,456	△1,456	
貸付金・基金等の減少		△979	979	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△862	△862		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△11	55	△66	
本年度純資産変動額	367	△796	1,163	-
本年度末純資産残高	84,909	121,812	△36,903	-

i. 総括

令和6年度の純行政コスト466億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は479億円ですので、「本年度差額」は12億円となっています。

この「本年度差額」の12億円と無償所管換等により、令和6年度の純資産は4億円増加し、令和6年度末の純資産残高は849億円となりました（全体貸借対照表の純資産合計と一致します）。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が8億円減少していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて8億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が12億円増加しているのは、全体貸借対照表の前期比較から地方債等が9億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは164億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も167億円増加していますので、結果として、本年度差額は3億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県交付金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、国庫・県負担金（介護給付費負担金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

＜全体純資産変動計算書（一般会計等との比較）＞

（単位：百万円）

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	63,865	84,541	20,676
純行政コスト(△)	△30,173	△46,618	△16,445
財源	31,120	47,858	16,737
税収等	22,605	30,173	7,568
国県等補助金	8,515	17,684	9,169
本年度差額	947	1,240	293
無償所管換等	△862	△862	-
本年度純資産変動額	85	367	282
本年度末純資産残高	63,950	84,909	20,959

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,656
業務費用支出	14,672
人件費支出	6,644
物件費等支出	7,400
支払利息支出	226
その他の支出	402
移転費用支出	30,984
補助金等支出	23,209
社会保障給付支出	7,726
その他の支出	50
業務収入	50,418
税収等収入	29,941
国県等補助金収入	16,991
使用料及び手数料収入	2,190
その他の収入	1,296
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3
臨時収入	0
業務活動収支	4,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,277
公共施設等整備費支出	3,814
基金積立金支出	1,232
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	231
その他の支出	—
投資活動収入	1,723
国県等補助金収入	651
基金取崩収入	735
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	14
その他の収入	91
投資活動収支	△3,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,511
地方債等償還支出	2,283
その他の支出	228
財務活動収入	1,296
地方債等発行収入	1,296
その他の収入	—
財務活動収支	△1,216
本年度資金収支額	△11
前年度末資金残高	3,722
本年度末資金残高	3,710
前年度末歳計外現金残高	354
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	361
本年度末現金預金残高	4,072

i. 総括

令和6年度の業務活動収支はプラスの48億円、投資活動収支はマイナスの36億円、財務活動収支はマイナスの12億円で、本年度の資金収支額はマイナスの1千万となっています。結果として、本年度末現金預金残高は41億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス48億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス36億円）、その差額の12億円と財務活動収支のマイナス12億円により、マイナス1千万円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は6億円の増加、投資活動収支は18億円の減少、財務活動収支は7億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は5億円の減少、本年度末現金預金残高は21億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県交付金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、国庫・県負担金（介護給付費負担金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

投資活動支出の主な増加理由は、水道事業会計、下水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。

＜全体資金収支計算書（一般会計等との比較）＞

（単位：百万円）

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	4,168	4,759	590
業務活動支出	28,399	45,659	17,261
業務活動収入	32,567	50,418	17,851
投資活動収支	△1,757	△3,554	△1,797
投資活動支出	2,649	5,277	2,627
投資活動収入	893	1,723	830
財務活動収支	△1,951	△1,216	735
財務活動支出	2,673	2,511	△162
財務活動収入	722	1,296	573
本年度資金収支額	461	△11	△472
本年度末現金預金残高	1,974	4,072	2,098

V 連結財務書類 4表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,302	固定負債	37,172
有形固定資産	112,156	地方債等	32,434
事業用資産	45,205	地方債等(臨時財政対策債除く)	20,994
土地	23,456	臨時財政対策債	11,440
立木竹	-	長期未払金	-
建物	58,317	退職手当引当金	4,225
建物減価償却累計額	△37,851	損失補償等引当金	-
工作物	7,411	その他	513
工作物減価償却累計額	△6,617	流動負債	4,882
船舶	-	1年内償還予定地方債等	3,222
船舶減価償却累計額	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	1,870
浮標等	-	臨時財政対策債	1,352
浮標等減価償却累計額	-	未払金	597
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	498
建設仮勘定	490	預り金	346
インフラ資産	65,027	その他	218
土地	21,066	負債合計	42,054
建物	1,087		
建物減価償却累計額	△585	【純資産の部】	
工作物	116,831	固定資産等形成分	123,814
工作物減価償却累計額	△76,388	余剰分(不足分)	△36,823
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,014		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	5,908		
物品減価償却累計額	△3,985		
無形固定資産	1,939		
ソフトウェア	261		
その他	1,678		
投資その他の資産	6,207		
投資及び出資金	26		
有価証券	10		
出資金	16		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	649		
長期貸付金	-		
基金	5,581		
減債基金	-		
その他	5,581		
その他	-		
徵収不能引当金	△48		
流動資産	8,743		
現金預金	4,586		
未収金	663		
短期貸付金	-		
基金	3,512		
財政調整基金	3,512		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徵収不能引当金	△19	純資産合計	86,991
繰延資産	-	負債及び純資産合計	129,045
資産合計	129,045		

i. 総括

令和6年度末時点で、資産合計は1,290億円、負債合計は421億円、純資産合計は870億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は32.6%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっています。

＜連結貸借対照表(要約)＞

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	45,205	35.0%	地方債等(1年内含む)	35,656	27.6%
インフラ資産	65,027	50.4%	退職手当引当金	4,225	3.3%
物品	1,923	1.5%	長期未払金・未払金	597	0.5%
基金	9,093	7.0%	その他	1,575	1.2%
長期延滞債権・未収金	1,243	1.0%	負債合計	42,054	32.6%
現金預金	4,586	3.6%			
その他	1,967	1.5%	純資産合計	86,991	67.4%
資産合計	129,045	100.0%	負債・純資産合計	129,045	100.0%

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は25億円、負債合計は4億円、純資産合計は21億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は32.6%であり、全体の32.9%に比べて若干減少しています。

事業用資産が21億円増加しているのは、江南丹羽環境管理組合及び愛北広域事務組合の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、基金が4億円減少しているのは、土地開発基金（江南市土地開発公社への貸付）と江南市土地開発公社の借入金を連結貸借対照表では相殺消去しているためです。

＜連結貸借対照表(全体との比較)＞

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	43,091	43,091	45,205	2,115	地方債等(1年内含む)	21,868	35,379	35,656	277
インフラ資産	34,169	64,787	65,027	240	退職手当引当金	4,080	4,080	4,225	145
物品	1,144	1,923	1,923	1	長期未払金・未払金	—	597	597	0
基金	8,484	9,454	9,093	△361	その他	1,585	1,563	1,575	13
長期延滞債権・未収金	405	1,243	1,243	0	負債合計	27,533	41,619	42,054	435
現金預金	1,974	4,072	4,586	514					
その他	2,217	1,959	1,967	8	純資産合計	63,950	84,909	86,991	2,082
資産合計	91,483	126,528	129,045	2,517	負債・純資産合計	91,483	126,528	129,045	2,517

③ 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	61,566
業務費用	20,284
人件費	6,967
職員給与費	4,746
賞与等引当金繰入額	493
退職手当引当金繰入額	425
その他	1,303
物件費等	12,654
物件費	7,141
維持補修費	1,009
減価償却費	4,418
その他	86
その他の業務費用	662
支払利息	209
徴収不能引当金繰入額	28
その他	425
移転費用	41,282
補助金等	19,176
社会保障給付	22,047
その他	59
経常収益	3,524
使用料及び手数料	2,300
その他	1,223
純経常行政コスト	58,043
臨時損失	3
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	0
純行政コスト	58,032

i. 総括

令和6年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、616億円、収益合計は35億円、差し引きの純行政コストは580億円となっています。

＜連結行政コスト計算書(要約)＞

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	61,566	100.0%
人件費	6,967	11.2%
物件費等	12,654	20.6%
その他の業務費用	662	1.1%
移転費用	41,282	67.1%
臨時損失	3	
費用合計	61,569	
経常収益	3,524	
臨時利益	14	
収益合計	3,537	
純行政コスト	58,032	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は115億円、純行政コストは114億円増加しています。費用合計のうち移転費用が103億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

＜連結行政コスト計算書(全体との比較)＞

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	31,876	50,068	61,566	11,498
人件費	6,665	6,845	6,967	122
物件費等	9,545	11,634	12,654	1,021
その他の業務費用	272	602	662	60
移転費用	15,394	30,987	41,282	10,294
臨時損失	3	3	3	-
費用合計	31,879	50,071	61,569	11,498
経常収益	1,692	3,439	3,524	84
臨時利益	14	14	14	-
収益合計	1,705	3,453	3,537	84
純行政コスト	30,173	46,618	58,032	11,414

④ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,473	124,235	△37,763	-
純行政コスト(△)	△58,032		△58,032	-
財源	59,417		59,417	-
税収等	30,258		30,258	-
国県等補助金	29,158		29,158	-
本年度差額	1,385		1,385	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		292	△292	
有形固定資産等の減少		4,288	△4,288	
貸付金・基金等の増加		△4,461	4,461	
貸付金・基金等の減少		1,456	△1,456	
資産評価差額		△992	992	
無償所管換等	△862	△862		
他団体出資等分の増加	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	6	8	△2	-
その他	△11	141	△151	
本年度純資産変動額	518	△422	939	-
本年度末純資産残高	86,991	123,814	△36,823	-

i. 総括

令和6年度の純行政コスト580億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は594億円ですので、「本年度差額」は14億円となっています。

この「本年度差額」の14億円と無償所管換等により、令和6年度の純資産は5億円増加し、令和6年度末の純資産残高は870億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が4億円減少していますが、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて4億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が9億円増加しているのは、連結貸借対照表の前期比較から地方債等が6億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは114億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も116億円増加していますので、結果として、本年度差額は1億円の増加となっています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

＜連結純資産変動計算書（全体との比較）＞

（単位：百万円）

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	63,865	84,541	86,473	1,932
純行政コスト(△)	△30,173	△46,618	△58,032	△11,414
財源	31,120	47,858	59,417	11,559
税収等	22,605	30,173	30,258	85
国県等補助金	8,515	17,684	29,158	11,474
本年度差額	947	1,240	1,385	145
無償所管換等	△862	△862	△862	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6	6
本年度純資産変動額	85	367	518	151
本年度末純資産残高	63,950	84,909	86,991	2,082

⑤ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,964
業務費用支出	15,686
人件費支出	6,766
物件費等支出	8,232
支払利息支出	226
その他の支出	462
移転費用支出	41,279
補助金等支出	19,173
社会保障給付支出	22,047
その他の支出	59
業務収入	62,044
税収等収入	30,015
国県等補助金収入	28,459
使用料及び手数料収入	2,304
その他の収入	1,265
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3
臨時収入	0
業務活動収支	5,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,582
公共施設等整備費支出	4,119
基金積立金支出	1,232
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	231
その他の支出	—
投資活動収入	1,580
国県等補助金収入	657
基金取崩収入	662
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	△72
その他の収入	102
投資活動収支	△4,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,511
地方債等償還支出	2,283
その他の支出	228
財務活動収入	1,573
地方債等発行収入	1,573
その他の収入	—
財務活動収支	△939
本年度資金収支額	137
前年度末資金残高	4,093
比例連結割合変更に伴う差額	△8
本年度末資金残高	4,221
前年度末歳計外現金残高	357
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	365
本年度末現金預金残高	4,586

i. 総括

令和6年度の業務活動収支はプラスの51億円、投資活動収支はマイナスの40億円、財務活動収支はマイナスの9億円で、本年度の資金収支額はプラスの1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は46億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス51億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス40億円）、その差額の11億円と財務活動収支のマイナス9億円により、プラス1億円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は3億円の増加、投資活動収支は4億円の減少、財務活動収支は3億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は1億円の増加、本年度末現金預金残高は5億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	4,168	4,759	5,077	318
業務活動支出	28,399	45,659	56,967	11,308
業務活動収入	32,567	50,418	62,044	11,627
投資活動収支	△1,757	△3,554	△4,002	△448
投資活動支出	2,649	5,277	5,582	305
投資活動収入	893	1,723	1,580	△143
財務活動収支	△1,951	△1,216	△939	277
財務活動支出	2,673	2,511	2,511	-
財務活動収入	722	1,296	1,573	277
本年度資金収支額	461	△11	137	148
本年度末現金預金残高	1,974	4,072	4,586	514